

平成 20 年度

第 2 回九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会

【議事要旨】

日時：平成 21 年 1 月 26 日 16:00～18:00
第三博多偕成ビル 4 階 大会議室

<出席委員>

小川委員長、矢田アドバイザー、北園委員、吉武委員、森北委員
丸山委員(代理：後沢氏)

◆委員就任について

今回の調査検討委員会からの宮崎県県民政策部長の委員就任について了承された。

◆議事

(1) 第 1 回調査検討委員会での意見と対応

了承された。

(2) アンケート調査結果について（中間とりまとめ）

- ・ 効果的な、外部との交流・連携施策を検討するため、集落のどのような要因が積極性や消極性に影響しているかの分析を深める必要がある。（小川委員長・吉武委員）
- ・ 50 世帯以上の集落は「既に取り組みを実施している」を含めると、集落元気づくりの取り組み意欲があるという結果になり、20 世帯未満の小規模集落が一番取り組み意欲は厳しいことになるため、アンケート分析の文章表現はおかしいので、正しく表現すること。（森北委員）
- ・ 取り組み意欲の有無を、世帯規模や高齢化率以外の要因との関係もクロス集計し、取り組み意欲に関連する要因を調べる必要がある。（例；生活中心都市との距離、資産管理への不安、鳥獣被害など）（小川委員長）
- ・ 中山間地域の首長意見では、鳥獣被害と医療への関心が高く、特に野生鳥獣による収穫直前の被害は甚大で、耕作意欲を減退させている。中山間地域の活性化に向けた大きな課題である。（森北委員）

- ・ 鳥獣被害対策の現場では、自然保護との折り合いの問題、鳥獣被害の対応技術の問題、対策費用の問題などが発生している。また、道路整備により鳥獣被害が甚大になった事例もあることから、今後は鳥獣被害防止の技術的な検討も必要になってくることが考えられる。(小川委員長)
- ・ 医療問題については、搬送システムだけでの対応は難しい。諸外国の例では、看護師の権限を初期医療まで拡大し、過疎地域に配置する取り組みがある。九州で実験的に取り組む方向性があっても良い。(小川委員長、矢田アドバイザー)

(3) ワークショップ対象地選定について

ワークショップ対象地は、宮崎県西米良村八重^{はえ}集落に決定。

- ・ 通信コミュニケーションは大きな課題であるため、ワークショップの中で、集落住民が考えておられる問題・課題やニーズを把握する必要がある。(小川委員長)
- ・ 林業などの入植により新たに出来た集落では、居住者と土地の所有者が異なり、定住するという意欲が起きにくいという場合がある。集落の成り立ち等の歴史についても調べておく必要がある。(小川委員長・吉武委員)
- ・ 以前の災害時に集落の一部が浸水し、その後は集落外に避難しているとのことだが、集落外とはどちらに避難しているのか。(北園委員)
- ・ このような山間集落では、集中豪雨や豪雪などを契機として過疎化が一気に進行するといった事例が見られるため、災害への懸念や災害による離村の可能性などについて集落住民から話を聞く必要がある。(小川委員長)

(4) ワークショップの進め方について

- ・ 子供も楽しく参加できるよう、スタッフ側に学生など若い人や女性の方を配置した方が良い。
また、誘導にならないよう配慮した上で、先行事例集のような資料提供やパソコン検索の実践など、集落住民の方が元気づくりを考える際のヒントになるものを勉強する時間を2、3回目のワークショップで設けることも必要。(小川委員長・吉武委員)
- ・ 子供の意見を聞きだす際、絵を描いてもらい、その絵に込められた想いを上手に引き出す方法もある。参加するスタッフは、宮崎大学の学生や中山間地域の災害などに関心を持つ熊本大学の学生なども検討する必要がある。(小川委員長)

- ・ 集落住民が主役の集落づくりということは認識しているが、行政としてやらなければならないことも出てくる。その取り組みについて集落住民と行政との役割分担まで整理するのか。ワークショップで企画・計画ができた後、実施に向けた仕組みや方法など、フォローアップも必要。(丸山委員代理：後沢氏)
- ・ ワークショップでは集落住民の意向を知ることが大事。(小川委員長)
- ・ フォローについては、既存制度とのマッチングという対応と、既存にない新しいものについては政策提言という対応が考えられる。また、全てが行政対応ではなく、民間対応の方がより効果的に事業化できる場合もある。
今後の展開は住民意向に沿った形で進めることが必要。(小川委員長)
- ・ 総務省の取り組みで、集落支援員の配置など、集落支援への補助もあるのでその活用を検討する必要がある。(小川委員長)
- ・ インターネットの利用で交流が広がる。例えば、集落に居ながら、情報でものを売ることができるし、また、他出者等、外部の人たちと交流することで、精神的な孤立感が少なくなる。(矢田アドバイザー)
- ・ ワークショップの中で、地元の人たちのニーズを把握した上で、山村の活性化への情報通信の活用方法について検討する必要がある。(小川委員長)

(5) 先行事例調査について

- ・ 外部との関与に積極的でない集落もあるため、集落が独自に取り組んでいる先行事例も調査する必要がある。(小川委員長)
- ・ 集落と都市との距離が八重集落と同程度の集落の先行事例も必要ではないか。(矢田アドバイザー)
- ・ アンケート調査で不安視された鳥獣被害や医療問題に取り組んでいる先行事例の調査も必要。(小川委員長)

(6) 今後のスケジュール

第3回委員会は、3月23日(月)13:30～を予定。